



非常用電源になるV2H車両イメージ図

菊川 和滋 議員
(NEXT京田辺)

間 長時間停電への備えとして公用車のEV化推進と簡易蓄電池の備え付けを。また薪净水場浸水対策への備えを急ぐ必要がある。

問 総務部長 EV・簡易蓄電池については検討していく。

答 公営企事業管理者職務代理者 停電時対策として非常用自家発電設備を令和2年度工事予定。全体の浸水対策は現在検討中。

問 農業人口減少の中、本市のため池の安全対策について現状と課題は。

経済環境部長 農業用ため池の護岸改修工事完了。台風等襲来前には職員が巡回する。防災重点ため池は、順次ハザードマップ作成中である。

問 ボランティアによる子ども安全見守りの方々の高齢

教育部長 人材確保に苦慮しており、今後も広報等の活用で関心を高めていく。シルバー人材センターの安全整理員については、予算に縛られず対応する。

問 各種の計画を加味し、財政の平準化と副次拠点である北部・南部に市民サービス向上に向けた取り組みを。

(理事) 民間施設の活用も含め、市民サービス向上が図られるようまちづくりを進める。

問 JR松井山手駅舎トイレ等のユニバーサルデザイン化と改札口の増設及び始発・終電を京田辺駅発着となるようJRへ要望すべき。

(経済環境部長) 駅舎改修は全駅で要望する。始発・終電対応は実現困難な状況にある



中学校の女子の制服

制服を性別関係なく選定を
答 協議を積極的に進めていく

河田 美穂 議員
(公明党)

問 公立中学校の制服を防犯防寒対策のためにも性別に関係なく選べるようにすべき

(教育長) 導入に向け広く意見を求め、校長会等での協議を積極的に進めていく。

問 登下校時などのGPSアプリでの子ども見守りサービスの導入をすべき。

(教育部長) 他市の導入状況や見守りサービスの活用事例などを調査・研究する。

問 災害備蓄に液体ミルクの導入をすべき。

(危機管理監) 訓練や出前講座を通じ、周知を図っていく。

問 防災士の拡充推進、ハイ・タイムラインの導入など防災講座の充実を。

防災士の資格取得については区・自治会へ

の拡充を含めた検討をする。今後、区・自治会の最新事例の紹介やマイ・タイムラインの重要性、また体験型の講座など防災意識向上に取り組む「問 移動式を含め「赤ちゃんの駅」の導入を。



小学校プログラミング教育の手引

パソコン苦手な若者増加 答 非パッド型のパソコン導入

間 近年ICT機器の普及に伴って、パソコンとモバール機器の市場が一つになつて情報消費者向けに端末が特にしてしまったため、パソコンに対する素養が無い若者が増えてしまつて、創造的な能力を持った人材育成のにも、生徒たちにパソコンを利用した課題を日常的に与る等して、普及・促進を促必要があると考える。本市における現状と認識は。

（教育部長）パソコンと同様の可搬性の高い情報端末機器を導入予定。スマートな利口化した指導はない。

間 プログラミング教育重要なことは、情報活用処理能力に対する感性を日常生活もよくな指導を行う必要である。授業だけでなく児

間での連絡、先生への課題の提出方法や手段等の選択を生徒自身に自発的に判断させることで、情報活用の感性を磨くことが重要であると考えるまもなく始まるプログラミング教育に関して現状の進捗状況は。

教育部長 本市では従来から、児童・生徒の学習意欲を高めたり、情報活用力を一層高めるために、Wi-Fi環境電子黒板の設置、可搬性の高い情報端末等のICT環境の整備に努めている。国が示す子どもが主体的に学ぶための情報活用能力の育成を図る指導法の確立が必要。



プレーパーク公園で遊ぶ児童 (東京都世田谷区)

中学校特認校再編特区は 答 考えていくべき必要は認識

問 当初予算編成においてどのように新たなかつて打ち出そうと考えているのか。
市長 機構改革、参画と入のつながりによる次世代をつくる予算編成にしたい。

問 小・中学校の学校施設適正化に向けての施策展開は、
教育部長 児童・生徒の教育条件改善の観点から、必要性を認識している。

問 中学校において、特認校制度、再編特区など新たな考え方についての見解は。
教育部長 従来の校区が絶対不变とは考えていない。将来的な人口動向も踏まえ、再編を含めて考えていくべき必要は認識しているが、現時点では表明できる段階ではない。校区に関係なく通学できる特認校制度もあり、本市の置か

答　子育て支援計画に、プレーパーク事業を位置づけて、公園整備を進めては。

(健康福祉部長) 具体的な検討は行っていないが、田辺公園の方で健康福祉部が一緒に企画段階から入り、子どもが自由に使える部分を少しでも入れていけばと思う。

問　地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)を活用し、企業から寄附を受ける場合の地域再生計画を作成すべき。

(理事) 第2期までは、ひとしじと創生総合戦略の策定を進めており、国が延長と拡充を検討しているところ、地方創生に関する新たな取り組みを進めるに当たり、活用を検討していきたい。